

# 令和7年度第1回魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 意見及び回答 一覧

資料 1

No.	市町	委員 (敬称略)	ご意見	分類	委員からのご意見に対する回答	共生ビジョン素案からの修正	担当WG
1	魚沼市	星 麻衣	定住自立圏の取組が始まってから一定期間経ち、連携事業が精査され、スマートになったと感じる一方で、「楽しさ」や「ワクワク感がない」というのが正直な感想。特に魚沼市の人口目標に危機感を感じている。 「楽しさ」や「住んでいて良い」と感じる事が出来ない、住民はとどまってくれないと思う。テレビで他の自治体の移住に関する情報を見ると、魅力的で住んでみたいと感じる自治体がある。 また、雪国観光圏の研修に参加する機会があるが、魚沼市について推すことがないと思っている人が多い。共生ビジョンの取組とは別に、地域の魅力に気づかずじただ居住しているだけと感じている人々の意識改革をしないと、人口は増えていかないのではないか。	計画全般	委員ご指摘のとおり、対外的な魅力発信のみならず、魚沼圏域に暮らす住民の方々にも魅力や誇りを感じていただけるよう、圏域の良さを積極的にPRする必要があると考えております。 外から見ることで初めて気づく魚沼圏域や各市町の良さも多くあることから、魚沼定住自立圏の枠組みを活かし、互いの市町の魅力に気づき合いながら、圏域全体の魅力を高め、発信していきます。 また、魚沼地域定住自立圏共生ビジョンについて、少しでも「楽しさ」や「ワクワク感」を感じてもらい、取組内容等について圏域内住民や圏域内への移住を検討している方々に知ってもらえるよう、第3期共生ビジョンの表紙を一新します。	(表紙) 第3期共生ビジョンからの新たな表紙を作成しました。  (P.23) 2040年の圏域人口の将来展望について、新たに記載しました。	事務局
2	南魚沼市	関 聡	「ワクワク感」は重要と思っており、大阪府では2035年の未来像を描いたポスターを作成・掲示している。共生ビジョンでも「ワクワク感」がある表紙にすると、将来のイメージが湧き、若者が見てくれる計画になるのではないかと。	計画全般	魚沼地域定住自立圏共生ビジョンについて、少しでも「楽しさ」や「ワクワク感」を感じてもらい、取組内容等について圏域内住民や圏域内への移住を検討している方々に知ってもらえるよう、第3期共生ビジョンの表紙を一新します。		
3	南魚沼市	上村 真史	圏域外からの人口流入のためには、年代や家族構成といったターゲットを定めたほうが良いと考える。限られた予算・人材の中では、年代や家族構成といったターゲットを明確にしたうえで、施策を逆算的に計画することが必要。若者が増加し、仕事や子育てを、経済的に豊かになることが圏域内の予算増加にもつながってくる。 また、ターゲットが明確になると予算配分の適切化や事業の整理にもつながる。	計画全般	委員のご指摘は、定住自立圏の取組のみならず、各市町による各種施策立案の考えにつながるご意見であるため、2市1町で共有させていただき、人口減少に対する有効的な施策立案につなげてまいります。 そして、ターゲット明確化による事業実施→移住者・定住者の増加→圏域内の税収・予算増加→さらなる事業実施というサイクルとなるよう各種施策を進めてまいります。	—	事務局
4	魚沼市	高橋 和利	婚活支援事業や高校生向け職場体験事業について、参加状況や盛況度が見えにくいと感じる。例えば、身近に独身者がいるが、婚活イベントに参加した人を聞いたことがない。また、スポーツ施設の相互利用事業も、上の年代層の利用が中心で、若者の利用者が少ない印象。そのため、事業の参加者、利用者が少ないのではないかと。	計画全般 広報	令和7年度の広報に関する取組として、2市1町共同の婚活ツアーについて、連携して広報誌へ掲載し、参加者募集の周知を行いました。実施状況の広報は参加者のプライバシーの観点から手法等は検討を要すると考えております。 必要な情報が適切に対象者へ届くよう、各種広報媒体を活用し、第3期共生ビジョンの5か年の中で、事業PRの取組を進めてまいります。	市町民や圏域内への移住を検討している方々へ魚沼地域定住自立圏の存在や取組についてわかりやすく伝えるため、第3期共生ビジョン(概要版)を作成します。	事務局 広報活動推進連携事業
5	南魚沼市	湯本 真弓	情報発信については、SNSは若者には有効だが、高齢者には届きにくいと、世代に応じた手法の工夫が必要。同様に、生活環境でも若者の生活のしやすさと高齢者の生活のしやすさは分けて考える必要がある。 交通の不便さや店舗の少なさから他地域から移住してきた人からは「住みにくい」という声が多い。若者が集まる地域になってほしいというのが全体的な意見となる。	計画全般 広報	共生ビジョンの全ての施策が「圏域内の人口確保」という目標に最終的につながるものと考えますが、ご指摘の点については、各市町の施策に加え、「地域公共交通連携事業」や「産業連携事業」により、若年層が集まる地域となるよう取組を進めてまいります。 また、広報手段については、定住自立圏の取組のみならず、2市1町それぞれの広報のあり方にもつながるご意見であるため、2市1町で共有させていただき、ターゲット層に合わせた情報発信の工夫を進めてまいります。	また、中心市である南魚沼市のホームページをリニューアルし、情報発信の充実を図ってまいります。  ※概要版とホームページは第3期共生ビジョンの策定に併せ公表予定。	事務局 広報活動推進連携事業

No.	市町	委員 (敬称略)	ご意見	分類	委員からのご意見に対する回答	共生ビジョン素案からの修正	担当WG
6	南魚沼市	上村 真史	情報発信の手段や素材をターゲットに合わせて最適化することが必要。例えば、企業での採用活動でもどのような人材が必要かということを確認して採用活動をするものであり、たまたま応募のあった人がこのような人材だったということではない。 現代はテレビやラジオのような受け身の情報取得ではなく、自ら必要な情報を探す時代。また、能動的な情報取得の過程で、興味のなかった情報でも偶然目にすることもあるため、情報発信の幅を広げることが大切。特に「都会で子育てをしたくない」と考える若年層に対して、移住の提案につながる可能性がある。	広報	多種多様なSNSや生成AI等の出現により、情報取得及び情報発信の方法はめまぐるしく変化していることから、自治体による広報も時代の変化に対応していく必要があると考えております。 委員のご指摘は、定住自立圏の取組のみならず、2市1町それぞれの広報のあり方にもつながるご意見であるため、2市1町で共有させていただき、ターゲット層に合わせた情報発信の工夫を進めてまいります。	市町民や圏域内への移住を検討している方々へ魚沼地域定住自立圏の存在や取組についてわかりやすく伝えるため、第3期共生ビジョン(概要版)を作成します。	事務局 広報活動推進連携事業
7	南魚沼市	関 聡	市報を電子配信に切り替えた場合に電子マネーを支給するといった取組も、印刷費や発送費を考慮すると、トータルでは予算削減になると考える。高齢者層には紙媒体の広報誌が必要だが、若年層が広報誌を開いている姿を見ることがない。徐々に電子配信に切り替えていくことが必要ではないか。	広報	各市町の広報誌の発行方法については、年代に応じた住民のニーズ等を踏まえ、社会情勢の変化に対応しながら、どの年代にも情報が届くよう各市町において検討していきます。	また、中心市である南魚沼市のホームページをリニューアルし、情報発信の充実を図ってまいります。	広報活動推進連携事業
8	魚沼市	風間 勇人	共生ビジョンの目的を踏まえると、人口減少を防ぎ、増加につなげていくことが最も重要な課題であると思う。そのためには、定住促進事業の内容がやや不十分で、さらなる充実が必要ではないかと考える。参考事例として、青森県弘前市が周辺7市町村と連携して「弘前圏域定住自立圏」を形成し、SNSを活用した情報発信により一定の成果を上げているとのこと。今すぐの実施は難しいかもしれないが、今後はより事業規模を拡大し、人口減少という根本的な課題解決を目指す内容にしてほしい。	移住・定住 広報	定住自立圏の目的である「圏域内の人口確保」のため、第3期共生ビジョンの5か年の中で、社会情勢の変化等を踏まえながら、定住促進事業のみならず、全連携事業について発展させていきます。 また、令和7年度のワーキンググループ全体会議からの新たな取組として、県内の他自治体が形成する定住自立圏における連携事業を一覧にし、ワーキンググループ間での共有及び検討を行っています。他自治体の好事例も参考にしながら、魚沼地域定住自立圏の取組を発展・進展させてまいります。	※概要版とホームページは第3期共生ビジョンの策定に併せ公表予定。	事務局 定住促進事業 広報活動推進連携事業
9	南魚沼市	関 聡	生涯学習の機会が多く提供されるまちは魅力的と思っているが、講座等を集合形式で開催する時代ではなくなっていると感じている。そのため、公民館講座等の相互利用事業において、Web配信を活用して各市町の魅力的な講座をハイブリット形式で開催することができたらと考えており、「DX化の推進」といった文言を計画に記載していただきたい。	教育	生涯学習講座は、内容によっては集合・実地形式で行わざるを得ないとともに、受講対象者の年代によってWeb講座の受講可否は様々であると考えられます。 については、ハイブリット形式での開催が必要な講座を見極めたうえで、圏域内の住民が移動距離にかかわらず受講できるよう、講座のWeb開催について取組を進めていきます。 また、DX化は本事業のみならず、各市町の単独事業を含めた全ての施策において必要な観点であることから、各分野でのデジタル活用を進め、業務効率化や住民サービスの向上につなげていきます。	(P.33) 「Web開催の推進」についての記載を新たに追加しました。	公民館講座等の相互利用事業
10	南魚沼市	関 聡	中小企業庁では、「100億宣言」ということで、M&A等による企業規模拡大と生産性向上を進めているが、特に地方における取組が求められている。例えば、建設業界では黒字企業でも後継者不足により廃業が進み、10年後に企業数が半減することが予想されている。廃業により企業で蓄積されたノウハウが失われることは、生産性低下の要因となることから、創業支援だけでなく事業承継への支援も重要。創業支援は南魚沼市チャレンジ支援事業補助金などがあるが、事業承継についてもM&A等を企業に促し、事業承継のマッチングをさせていく取組を2市1町で進めることで、生産性向上につながっていく。共生ビジョンに記載を加えるなど検討していただきたい。	産業	南魚沼市では「事業承継マッチングプラットフォーム」、魚沼市では「事業承継促進事業補助金」、湯沢町では「無料事業承継相談会」といった取組を実施しているところであります。 定住自立圏の枠組みを活かし、連携事業について検討するほか、圏域内の事業承継についての意見交換等を行い、圏域内企業の存続及び成長につなげていきます。	(P.38) 事業承継についての記載を新たに追加しました。	産業連携事業

No.	市町	委員 (敬称略)	ご意見	分類	委員からのご意見に対する回答	共生ビジョン素案からの修正	担当WG
11	南魚沼市	関 聡	湯沢町で旅館・ホテル業を営む方から、人手不足で夕食の提供が困難という声を聞くが、その状態が続くと最終的に観光客数の減少につながりかねない。雪国観光圏でのバス運行といった民間の取組だけでは限界がある。定住自立圏の枠組みを活かし、グルメバスの運行及び大々的なPRといった、人を強制的に動かしていく取組が必要である。	観光	共生ビジョン懇談会でのご意見や近年の越後湯沢駅周辺の状況を踏まえ、第3期共生ビジョンから夕食漂流者への対策を追加しました。 具体的な施策については、委員や観光業者・飲食業者等の関係者からの意見等を踏まえて検討を行い、定住自立圏の枠組みを活かした課題解決及び圏域全体での観光客数の増加につなげていきます。	—	圏域観光推進事業
12	湯沢町	笹木 真理恵	友人が出産したが、思っていたよりもお金がかかるという話を聞いた。以前よりは公的支援が増えていると思うが、「生んで終わり」ということはない。圏域内の出生数増加のため、子育て支援や婚活事業が行われているが、圏域内のどこに住んでいても長く安心して子育てができるように取組を進めてほしい。	子育て	各市町で行っている子育て世代への経済的支援に加え、魚沼地域定住自立圏では子育て拠点施設の相互利用事業を進めていくことで、安心して子育てができる魚沼圏域を目指してまいります。	—	事務局 子育て拠点施設の相互利用事業 婚活支援事業
13	湯沢町	笹木 真理恵	勤務する法人でも複数施設を所有しているが、施設間での人事交流が進んでおらず、課題と感じている。魚沼市から湯沢町までの職員がが所集まることは移動のデメリットがある一方で、対面による情報・意見交換のメリットも大きいと考える。	人材交流	毎年度、「魚沼地域定住自立圏構想ワーキンググループ全体会議」という2市1町担当職員が一同に集まる会議を開催し、当該年度の事業計画の策定や意見交換を行っています。 2市1町で同じ行政課題を抱える職員が意見交換できる貴重な会議であることから、第3期共生ビジョンにおいても有効活用していきます。 また、圏域職員人材育成・交流事業において、合同研修等の実施について検討を行い、多様化・高度化する行政需要に対応できる人材を圏域内で育成していきます。	(P.54) ワーキンググループ全体会議について、より詳細に記載しました。	事務局 圏域職員人材育成・交流事業
14	南魚沼市	関 聡	私の企業でも、グループ会社の役員会に出席すると、考えが全く違い、新たな気づきがあることを強く感じる。その中で、理念を合わせ、各社の強みを活かすことでシナジー効果が生まれ、業績向上につながっていく。その経験から1、2年での人材交流が自治体間でも重要と考える。例えば、湯沢町の観光、魚沼市の広報など、優れている分野を所管する部署に職員を派遣し、気づきや学びを得ることが優れた人材を育成することになるのではないかと。	人材交流	各市町において、国や県といった関係機関との人事交流を実施しており、職員の人材育成や人脈形成等につながっています。 一方で、人事交流には、 ・協定の締結(首長同士の合意)や受入体制の整備等が必要になること ・地方自治体での人手不足が顕著で、職員派遣の余裕がなくなってきたこと といった課題があるのが実情です。 今後の自治体運営のあり方を見据え、魚沼圏域間での人事交流が必要となった場合には、魚沼定住自立圏構想の枠組みを活かし、検討を行ってまいります。	(P.54) 「2市1町間での人事交流の検討」についての記載を新たに追加しました。	圏域職員人材育成・交流事業